



三年後の機械的な雇い止め 市職員「任期付」「非常勤」の処遇を見直そう

「すぐに3年後の仕事探しを始めなければならない」。市役所職員に採用された若人の発言です。彼が採用されたのは「任期付」職員。この採用形態は「継続勤務への期待権を生じさせない」ことが最大の特徴とされ、3年後には機械的な雇い止めになるため、仕事をしながら次の仕事を探さなければならないのです。

市役所職員総数はここ数年増加傾向ですが、その内訳は「正職員」が減少し「再任用」や「非正規職員」が増えています。特に増えているのが彼のような「任期付」職員。10年前に法制化された雇用形態で、「一定の期間内に終了するか、一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務」に充てるとされた職員で、任期は3年以内（専門的知識職員を除く）。この職種で実際に募集がされているのは「生活保護ケースワーカー」や「市民課窓口業務」です。また市職員に多い「非常勤職員」も基本1年契約で最長3年までであり、同じく「任期付」です。

この「任期付」が増えている理由は「総人件費の抑制」です。行政需要の増加を「非正規職

員」で対応し、正職員を減らします。そして「非正規職」の年収は、「正規職」と同様の本格的業務に従事してもおよそ半分程度。つまり「総人件費の抑制」は、弱い立場の「非正規」にしわ寄せされているのです。低賃金と機械的な雇い止め、これが「非正規」の実態です。

独立して生活を維持することが難しい収入、常に雇い止めになる不安を抱えた「非正規職員」。人件費の削減を弱い立場へと転嫁していくことで作られた職種です。彼らを公共サービスを支える重要な労働者と位置づけなおし、その能力を発揮する環境と、今日を生き明日を夢見る権利を整える必要があります。

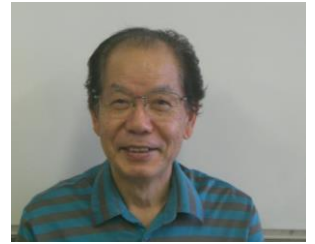
そのためには、予算全体の公共事業費などの無駄を見直すとともに、人件費に関連した費用で言うなら、市議員への報酬や政務活動（調査）費などを問題にしなければなりません。議員は年収約1150万円。それに比して例えば「非常勤保育士」は週31時間勤務で月額18万円少し。手当なしで年収218万円。約5倍の差です。これでいいのか、見直し議論を深めましょう。

わわわのわ

平和で戦争を無くすべき 戦争で
平和は得られない 平和が一番

日系二世 南米産ワインで平和の心を拓けてきた

佐々木信彦さん



(6月3日・楠葉学習市
民センターでの昼食会)

近年ワインが身近になった。店頭には南米の国々のワインも多く陳列されている。その中のひとつチリワインを日本に広めた人、それが佐々木信彦・ナルシーソさんである。パラグアイ生まれ、アルゼンチン育ち、大阪を「ふるさと」と呼ぶ日系二世である。1939年に両親が宮城県からパラグアイに移住した。佐々木さんは移住2年後に女6人、男2人の末っ子として誕生した。

当時、綿の生産を行い、道路や日本語学校も作られ始めていたが、綿花の工場が実現する前に太平洋戦争が始まってしまった。日本大使館がなくなり、移住地の管理者や先生も引き上げ、学校は没収された。ジャングルのど真ん中の移住地に残された日本人家族は、何もない孤立状態の中で大変な苦勞をしたという。しかし佐々木さんは「日本で生まれ育った姉たちには過酷な生活だったが、自分は初めから何もない所で生まれたので天国だった。山では果物をもぎ、川では魚を取り、身近にサル、蝶、小さなワニ、イノシシがいた楽しい場所だった。戦争さえなければ・・・」と思い出している。

日本人のみ、日本語のみの孤立した移住地で8歳まで暮らし、アルゼンチンに移住した。アルゼンチンの小学校では、日本語しか話せないのに親達の努力で教えられていた足し算や掛け算ができて驚かれた。またアメリカの反日戦争映画がよく上映され、アメリカのヒーローに共感し日本人という意識はなかった。しかし映画館をでると周りの目が自分に注がれ「日本人」なんだと意識させられ、自分だけが「違う」と感じたことを鮮明に覚えているという。その上アルゼンチンの駐在日本人たちが日系二世の人たちに「おまえは日本人だから我慢しろ」と言うのを聞き、二世のアイデンティティが分からなくなった。また日本に来た頃は、みんなが同じ考えでなければならぬと強要され、従

わないと「佐々木さんいつアルゼンチンに帰るの？」と言われてたりもした。日本人の無理解が一番つらかったという。

両親は当時のパラグアイの無政府状態やアルゼンチンの軍事政権と日本国の動きに翻弄されてきた。しかし「日本人に出会えば必ず挨拶しなさい」と言っていた。国を当てにせず日本人同士支え合いながら生きてきた経験に根付いた教訓だと思い、その言葉を大切にしてきたという。

1970年大阪万博の時にアルゼンチン館で働き、終了後は東京のアルゼンチン大使館に勤め、その後は渋谷の酒類の貿易会社に勤務した。当時のワインと言えば高価なフランスワインだった。南米にもおいしいのがあるのに知られていなかったことが残念だった。値段を調べるとフランスなどの半値で売れるとわかり、自分の育ったアルゼンチン・チリワインを広げたいと考えた。そして1978年にチリ大使館から声がかかり、200ケース、2400本を取り寄せた。味よりも国の名前で選ぶ当時の日本企業に、「ワインは安くておいしい日常の飲み物」だと納得してもらった活動を地道に続けた。

徐々にチリワインを扱う日本企業がふえ始めた。南米のワインを広めるためにはライバル会社が出てきて、相乗効果によって市場を大きくするのが良いと思っていたが、その矢先じっくりあためてきたチリワインをその一つの大会社に横取りされ、ワイン業界から手を引かざるを得なかった。日本の商いの現状を突きつけられたが、今では自分が望んだようにチリワインを日本に定着させる目的は果たしたと考えているという。

国境を越えて生きてきた佐々木さんは、世界には覚えきれないほどの国々がありそれぞれに国境があり独自の言語、憲法などをもっていることを実感してきた。だから日本と隣国との

争いが絶えないことを残念だという。今、親達っても負けてもお互いに必ず損をするから」という言葉を思い出すという。「生活、平和を守るためには先ず憲法を大事にすることが争い事を防ぐのに一番大事。そして相手国に日本の文化、歌、技術、スポーツ、などを丁寧に伝え、必死で相手国を勉強する努力が大事。近道を選ぶと必ず武器などに頼ることになる。平和で戦争を無くすべきで、戦争で平和は得られないはず。やっぱり平和が一番ですね！」と何度も語

に何度も言われていた「喧嘩だけはするな、勝られている。

現在は平和・無防備宣言の条例づくりを通して知り合った人々とのふれあいを大切にして、地域の居場所「ちょこっと」訪問や楠葉で行われている「昼食会」を楽しみにしている。「人の世話になり、楽な人生を送ってきた。一人で生きられると錯覚しがちだが、いろいろな人に助けてもらった」というのが口癖である。

取材・文 おおた幸世

投 稿

枚方市官製談合問題

反省のない総括は役に立たない 柳井 直躬（黄金野）

竹内市長は5月14日の市議会全員協議会で、5年前に発覚した官製談合事件について市としての総括の談話を発表しました。その骨子は次の三点です。①行政組織にまで談合は入り込んでいなかった、②事件後に取組んだ談合防止策を実施している、③前市長に条例に基づき二期分の退職金（約5000万円）の返還を求める。

「これで一件落着」と思ったのでしょうか、私は納得ができません。まず、行政組織として市民に迷惑をかけたことに対して詫びるのが当然だと思います。市民は民事訴訟の過程からもやっぱり高い買い物だったと認識しています。そして、本当に行政組織として関与していないと言えるのでしょうか。第1回目の入札が不成立になったことを受けて、発注予定価格を増額したことは結果として談合に加担したことになります。当時の副市長小堀氏は刑事裁判では無罪ですが、談合に気付かなかったという点では談合の成立に関与していると言えなくはありません。当時の市の幹部職員の責任も同じことです。

市長は有識者の意見を聞いて談合防止の手を打っていると言います。しかしまだまだその道は半ばです。まだ発注予定額を公表して同額入札の業者から抽選で受注業者を決める方式（これこそ究極の官製談合）が残されています。この方式では地元業者の技術力は向上しませんし、価格競争も起こりません。さらに、設計も積算もコンサルタントに依頼している市の技術力の貧弱さがあります。これは、非正規雇

用を増やしている行政の姿勢とも関係しています。ノウハウの蓄積を妨げる行政方針です。コンサルタントも建設業界で飯を食っていくためには業界との密接な関係を維持していかなければならないのです。情報の流出や業界への便宜供与は避けようがありません。

この事件をきっかけに市民のために税金を無駄使いしない、真の市民のための行政を行う市役所にするためには、市役所自身の反省があってはじめて可能になるのです。

また、市議会は地方自治法100条委員会も設置することも出来ず、自ら真の原因を調べることを放棄しました。司法当局とは違った観点で調査も出来たはずです。オール与党に近い市議会を生み出したことは市民にも責任があります。この事件を風化させること無く行政改革に結びつける努力を市民、市会議員、市の行政組織の三者がそれぞれの立場で継続したいものです。

戦後のニッポンの経済発展は企業の品質管理活動に支えられてきました。品質管理活動の基本はPDCA（注）の輪を回すこと、いくら計画や実施が良くても結果をチェック・反省して改善を加えない限り同じ過ちを繰り返すだけです。

（注）PDCA：事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→



Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する

手塚たかひろ
議員日誌

5月14日 市議会議員全員協議会 前市長の談合事件の有罪判決確定を受け、市長から「談合問題にかかる総括」が報告された。前市長への2・3期目の退職金約5100万円の返還請求は当然だが、総括は問題が多い。談合を許して清掃工場が高い買い物になり税金を無駄使いしたことの市民への謝罪がないこと。前副市長が無罪だから「行政上の事務執行上のプロセスに談合が入り込んでいなかった」と、談合を許した組織の問題を解明しようとしなないことは無責任だ。6月議会で問い質したい。

5月16日 臨時議会 新たな議長・副議長、34名の議員の常任委員会が決まった。議員は必ずひとつの常任委員会に所属するとともに、いくつかの専門委員会などに所属する。私は、昨年に引き続き厚生常任委員と北河内4市リサイクル施設組合議員になった。15日の夕方に議長・副議長に呼ばれ、「あなたたち会派に属さない2名の議員には、常任委員会は文教委員か厚生委員しか残っていない。専門員委員会は消防議員かりサイクル議員しか残っていない。どちらにするか」と聞かれる。会派には事前に希望を聞き各議員の配属を決める。その残りを、事前希望すら聞かず私たちに押し付ける。会派優先で非民主的な議会運営だ。少なくとも、全議員から希望を聞き、配分すべきだ。改善に向けて声を上げ続ける。

5月26日 反原発自治体議員・市民連盟第3回総会に出席 総会に先立ち、菅野清一福島県川俣町議から被災地の現状と行政の対応についての報告を受ける。「川俣町山木屋地区でアブラムシの一種ワタムシの約1割に触覚の一部が欠損する異常が見られた」と北海道大学の調査、さらにセイタカアワダチソウやバンダイソウにも異常が見られる」との報告は衝撃的であった。原発事故は収束していないことが分かる。伊達市では、5地区に対して、大林組29億4000万円、清水建設73億5000万円、西松建設27億9900万円、間組18億4200万円の「除染」契約が締結されたそうだ。このお金、直接、被災者の住宅再建、生活再建の回せばと思うと、ゼネコンの儲けのための除染に怒りを覚える。総会では、①原発立地住民・自治体議員と結び、原発再稼働阻止、②福島を忘れない！ 福島支援活動に取り組む、ことを活動の大きな柱とすることが決まった。関電は大飯原発3・4号機を止めるどころか、高浜原発3・4号機の再稼働申請をしようとしている。再稼働を許さない動きを強めなければと思う。

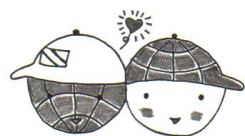
6月3日 松井知事が八尾空港にオスプレイを受け入れると発言 沖縄の「負担軽減」ときれいごとを言っているが、維新の会の失点隠しのためは見え見えだ。危険なオスプレイを大阪で訓練させるなどもってのほかだ。決して沖縄県民の負担軽減にはつながらない。府民の安全を政治的思惑で投げ出す知事。軍隊のための売買春を認め女性をそのための道具扱いする大阪市長だけでなく知事もただちに退場を願いたい。

5月20日 5月分議員報酬から244,880円を大阪法務局に供託
政務活動費(月70,000円)は受けとっていません

今月の一言
福島原発事故は
収束していない

平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

- 共同代表 松本 健男 (弁護士)
- 家高 憲三 (元教育長)
- 黒田 薫 (平和都市ひらかたを考える市民の会)
- 鈴木めぐみ (親と子のリズム遊び講師)
- おおた幸世 (枚方市平和無防備条例を実現する会)
- 事務局長 手塚 隆寛 (枚方市会議員)



「会」のシンボルマーク
塔本賢一さん作

〒573-1197 枚方市禁野本町1-5-15-106 市民の広場“ひこばえ”

Tel&Fax 072-849-1545

毎月の配布を希望される方、または配布を希望されない方はお手数ですが連絡ください。